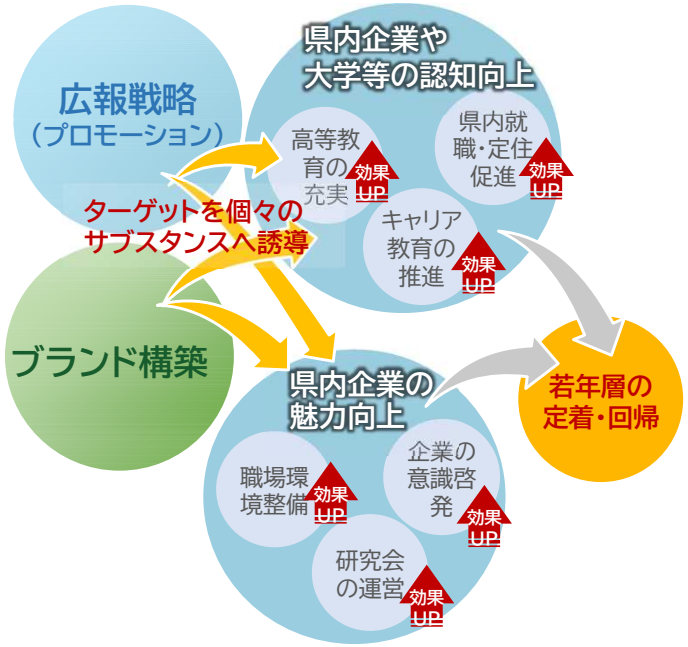
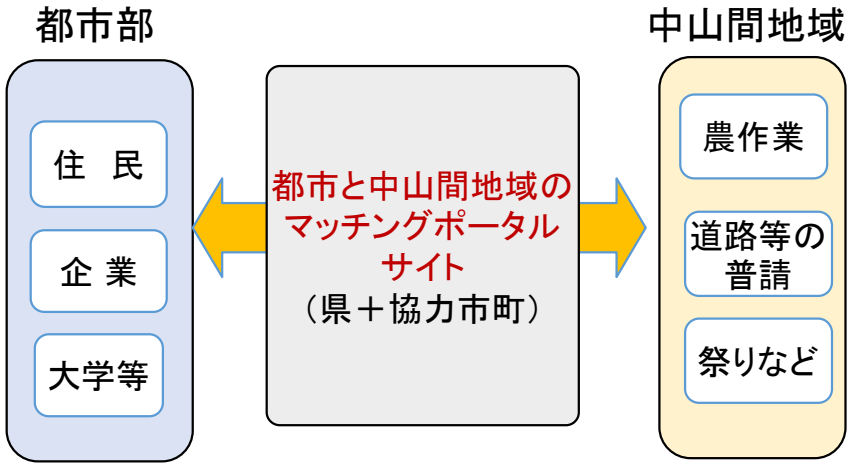
事業概要【若年層の人口好循環創出プログラム事業】

申請者	広島県						初回採択回	令和７年度第１回募集
事業計画期間	R7-R9年度						期間中の総事業費 （カッコ内はR7年度事業費）	1,583,593千円 （512,612千円）
経費の類型	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	・2030年の社会動態の均衡を目指して、①県内企業や大学等の認知向上の後押し、②魅力的な産業の集積や職場環境整備の支援、③若年層の定着・回帰に向けたムーブメント創出及びブランド構築 の３領域に総合的に取り組み、若年層の定着・回帰に向けた流れを創り出す。							
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○県内企業や大学等の認知向上の後押し ・高等教育の充実（県外での合同大学説明会開催等） （委託料）14,324千円 ・若年者等の県内就職・定住促進（ひろしま就活サポーター情報発信等） （委託料）33,761千円（補助金）28,000千円 ・特設サイト開設等、地元企業と連携したキャリア教育推進 （委託料）5,000千円 ○若者に選ばれる魅力的な職場環境整備の支援 ・課題改善に取り組む事業者支援等、社内環境の整備（委託料）18,179千円 ・県内企業に対する意識啓発（経営者向けセミナー開催等） （委託料）20,500千円 ・研究会の運営（研究会活動支援等）（委託料） 64,300千円 ○若年層の定着・回帰に向けたムーブメント創出及びブランド構築 ・若者の定着・回帰に向けた広報プロモーションの実施（SNSを活用した広告等）（委託料）135,000千円 ・ブランド価値の向上につながる魅力づくり（県内周遊・再来訪の促進等） （負担金）193,548千円								
地域の多様な主体の参画	・参加企業の意見を、現場の声として、本県の人的資本経営促進の取組の改善に役立てる。（広島県人的資本経営研究会の会員企業） ・本県の人口ダム機能を担う両市の意見を、定期的に開催している両市との会議において、広報プロモーションに対するアイディアなどを取り入れるといった形で施策へ反映させていく。（広島市、福山市） ・県内大学の意見を、合同大学説明会の実施時期や実施場所の決定や改善を図る際などに、施策へ反映させていく。（県内25大学等）						KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①社会減の抑制（転出超過数）（▲900人） ②20～24 歳の「就職」を理由とした転出超過数（▲600人） ③大学等進学時における転出超過数（▲300人） ④県外からの移住世帯数（移住施策捕捉分）（＋90世帯）

事業概要【ひろしま里山・人材力加速事業】

申請者	広島県						初回採択回	令和７年度第１回募集
事業計画期間	R7-R9年度						期間中の総事業費 （カッコ内はR7年度事業費）	35,500千円 （12,500千円）
経費の類型	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	・高齢化・小規模化する集落活動への人的支援や、都市部住民と中山間地域のつながりづくり（関係人口の創出による地域コミュニティの維持）を実現する。							
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○マッチングポータルサイトの構築 ・地域づくり活動実践者や地域づくり活動に参加したい者等と、困り事を抱える地域（住民自治組織等）とのマッチングを行うポータルサイトの構築 （委託費）6,000千円 ○地域内外の人材をつなげるワークショップ等による対話の場づくり ・関係人口と地域住民との交流によるイノベーションや新たな価値の創出を目的としたワークショップ等を開催 （委託費）6,500千円							
地域の多様な主体の参画	県内関係市町はマッチングポータルサイト共同運営を通じて、地域外からの人的支援を求める集落等の現状把握及びマッチングの調整等を行う。中山間地域の課題解決に参画する県内企業や都市部住民・NPO等の意見や都市部関係大学が把握している企業ニーズ等を事業内容に反映する。						KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①全域過疎地域における交流人口増加数（県中山間地域関係施策把捉分）（450人） ②関係人口（地域外の人的リソース）を活用した仕組みづくりに着手した市町数（６市町） ③マッチングポータルサイトの運用に協力する市町数（15市町）

事業概要【データと新技術を活用したまちづくり（スマートシティ化）推進事業】

申請者	広島県						初回採択回	令和７年度第１回募集
事業計画期間	R7-R9年度						期間中の総事業費 （カッコ内はR7年度事業費）	117,791千円 （30,626千円）
経費の類型	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		事業分野	まちづくり分野
目的・効果	・中山間地域をはじめとした移動需要の少ない地域においても、持続可能性の高い生活交通サービスを提供していくための人材育成や実証実験を行うことで、次世代に渡って安心して住み続けることができる持続可能な地域社会を実現する。							
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○公共交通を支える人材育成 ・交通事業者に対するマネジメント向上などの研修会の開催や、産学官での課題や解決の仮説についての議論の実施 （委託料）7,750千円 ○新たな交通サービスの導入に向けた自動運転バス導入モデルケース作成 ・導入に向けた市場調査の実施及びモデルケースの作成 （委託料）10,000千円 ○新規路線需要の調査及び実証実験による自主運行支援 ・広島空港アクセスの路線拡充に向けた運行実証実験等に必要な経費の一部の負担（負補交）12,876千円							
地域の多様な主体の参画	○公共交通を支える人材育成 最適な交通サービス提供に向けて、広島県地域交通協議会の学識者構成員の助言を受けながら、事業者と市町の交通政策担当課に対し、データを活用した交通課題解決の研修を提供する。 ○新たな交通サービスの導入に向けた自動運転バス導入モデルケース作成 モデルケースを検討する市町の交通政策担当課は、県や事業者とともに、導入可能なエリアの検討を行っていく。 ○新規路線需要の調査及び実証実験による自走化支援 空港利用の促進・国内外からの誘客促進それぞれの観点から、広島国際空港（株）及び広島県観光連盟の意見を吸い上げ、事業内容へ反映する。						KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①県内各拠点のアクセシビリティ（＋０ポイント（維持）） ②人づくり研修の参加市町数（＋6市町） ③広島県モビリティデータ連携基盤の活用市町数（11市町） ④新たな交通サービスの導入に向けた取組件数（＋８件） ⑤広島空港と主要拠点を結ぶ公共交通の新規ルート数（＋6ルート）

事業概要【健康ひろしま21等推進事業】

申請者	広島県						初回採択回	令和７年度第１回募集
事業計画期間	R7-R9年度						期間中の総事業費 （カッコ内はR7年度事業費）	21,500千円 （8,500千円）
経費の類型	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		事業分野	働き方改革分野
目的・効果	・人口減少が進み、少子・高齢化が加速する中においても、人生100年時代に向けて、ライフステージに応じた健康づくりが県民や県内企業など県全体に浸透することで、健康寿命が延伸し、地域社会の担い手の確保や中小企業等における労働力の確保を図る。併せて、県民一人一人が生涯にわたって健康で活躍できるライフワークバランス及び「生涯活躍社会」の実現を目指す。							
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	〇課題を抱えるターゲット層に対する啓発 ・令和６年度に実施した「女性の健康課題に関する健康意識調査」結果を踏まえ、特に若年女性の行動変容につながるポイントを明らかにするためのインターネット調査及びその結果が効果のあるものかを把握するための検証（委託料）4,500千円 ○多様な主体と連携した、県民総ぐるみの健康づくり ・「ひろしま健康づくり県民運動推進会議」において、骨粗鬆症対策の必要性を県民全体が認知するための啓発の実施（委託料）4,000千円 ー「県民運動」主催のイベントを実施し、本県女性の健康課題（骨粗鬆症予防を中心）に関する啓発の実施 ー世界骨粗鬆症デーに合わせたブルーライトアップ及び関連啓発の実施						 ※イメージ	
地域の多様な主体の参画	・啓発イベントに参画し、企業視点の意見を事業内容へ反映する（健康寿命の延伸に関する連携協力協定企業８社、ひろしま健康づくり県民運動推進会議の構成団体） ・健康課題に関して専門的立場から助言をする（ひろしま健康づくり県民運動推進会議の構成団体（職能団体）） ・県内の健康課題を踏まえた情報発信やイベント周知（健康寿命の延伸に関する連携協力協定企業２社（メディア））						KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域における人口一人当たりの労働生産性 （＋13.2千円） ②運動習慣のある人の割合（＋2.4%） ③睡眠による休養が充分にとれていない人の割合（▲1.5%）

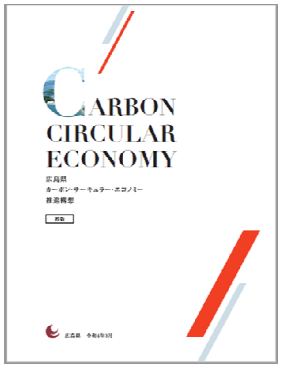
事業概要【AIを活用したソリューション開発支援事業】

申請者	広島県						初回採択回	令和７年度第１回募集
事業計画期間	R7-R9年度						期間中の総事業費 （カッコ内はR7年度事業費）	618,000千円 （206,000千円）
経費の類型	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		事業分野	ローカルイノベーション分野
目的・効果	・県内外のＡＩ開発者と県内企業等をマッチングし、県内の課題に対するＡＩを活用したソリューションの開発実証を通じて、新たなソリューションを創出する企業や人材の集積を図り、本県産業や経済の発展に寄与する。							
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○ソリューション開発支援（ひろしまAIサンドボックス） 県内企業・自治体が抱える課題を掘り起こすとともに、それらを解決するソリューションを提案するAI技術開発者をマッチングし、ＡＩソリューションの開発・実証を支援するのに要する経費を補助 ・AIソリューション開発・実装経費（補助金）200,000千円 ○課題解決力向上ワークショップ開催事業 将来、県内企業のビジネス変革を担う人材を育成するため、広島大学をはじめとした県内の大学・高校等との連携により、東大ischoolの開発したメソッドを活用したイノベーション創出手法に関するワークショップを実施 ・ワークショップ開催経費（委託料）6,000千円								
地域の多様な主体の参画	○広島発のAIソリューション開発に向け、AIソリューション開発者と県内企業や自治体との協業を支援する。県内プレーヤーの参加にあたっては地域の金融機関による掘り起こしを行うことで、地域全体での連携を促進する。 ○県内大学・高校等との連携により、学生に対し、イノベーション創出手法を学ぶ場を提供することで、地域プレーヤーの育成を促進する。						KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①イノベーション実現企業率（＋6.0%） ②AIを活用したソリューション開発・実証の実施件数（＋60件） ③課題解決力向上ワークショップ参加者数（＋150人） ④イノベーション活動実行企業率（＋6.0%）

事業概要【中小企業イノベーション促進支援事業（スマートファクトリー推進事業）】

申請者	広島県						初回採択回	令和７年度第１回募集
事業計画期間	R7-R9年度						期間中の総事業費 （カッコ内はR7年度事業費）	128,565千円 （33,292千円）
経費の類型	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		事業分野	ローカルイノベーション分野
目的・効果	・人手不足問題を抱える県内製造業において、産業用ロボット等の省力・自動化システムの導入をはじめとする生産工程全体の最適化などの取組を進めることにより、生産性向上を図る。							
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【事業概要】 ・県内製造業における生産工程全体の最適化を図るため、産業用ロボット等の省力・自動化システムの導入をはじめとする生産工程全般のＤＸを推進する専門家チームが伴走支援を行う。 (1)ユーザー企業のニーズ掘起し (2)相談窓口でのコンサルティング (3)生産工程全般のDX等に係る先進事例調査等 【主な経費】 県内産業支援機関が行う事業に要する経費への補助 （補助金）33,292千円						 出典:「中小企業支援機関のためのロボット導入支援の手引き」P6(経済産業省) https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/robot/index.html	
地域の多様な主体の参画	・県内産業支援機関をはじめ、産官学が持つ強みを結集し、地域全体の総合力を生かしたスマートファクトリー支援体制を構築することによって、県内製造業の生産性向上を実現する。						KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①県の取組による付加価値創出額（+1,920億円） ②県内中小製造業企業における生産工程ＤＸの取組着手件数（+50件） ③県内中小製造業企業における生産工程ＤＸの企画立案支援件数（+76件） ④県内中小製造業企業における生産工程ＤＸの相談件数（＋249件）

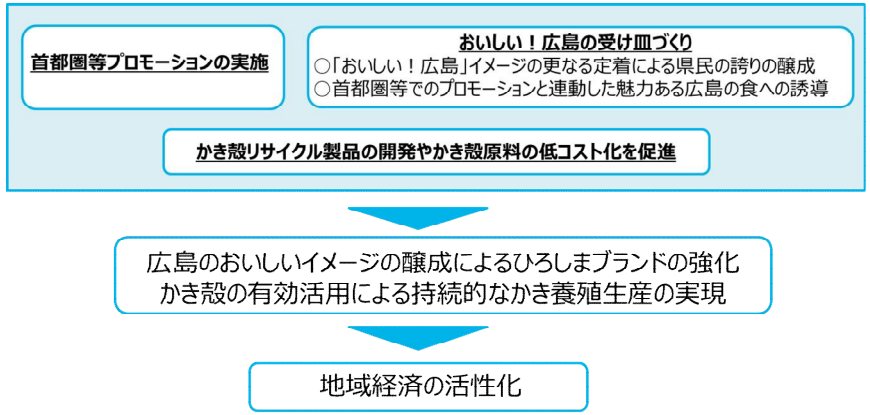
事業概要【環境・エネルギー産業集積促進事業（カーボンリサイクル技術の推進）】

申請者	広島県						初回採択回	令和７年度第１回募集
事業計画期間	R7-R9年度						期間中の総事業費 （カッコ内はR7年度事業費）	488,885千円 （176,295千円）
経費の類型	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		事業分野	ローカルイノベーション分野
目的・効果	・カーボンリサイクル（CR）関連技術の研究強化と拠点化により、カーボンリサイクル先進地としてのブランドを確立するとともに、新たな産業集積により、カーボンリサイクルを産業の柱の一つとして育成する。							
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○カーボンリサイクル技術推進事業 （１）カーボンリサイクル関連技術の研究・実証支援 ・企業等に対する補助金（補助金）138,000千円 ①基礎研究支援型 ②SU（※スタートアップ）等県内実証支援型 ③サプライチェーン構築支援型 ・CR社会実装の趣旨を踏まえた優れた公募事業の募集、営業、審査、採択事業者決定後の研究開発の進捗管理、専門的視点によるステップアップ支援補助事業の運営（委託費）36,295千円 （２）研究拠点性の強化（補助金）2,000千円 ・広島県内でモデルとなるCR製品の普及に資する事業に補助 ・研究事例や企業の取組の情報発信や大崎上島のNEDO CR実証研究拠点における拠点性強化 ・若手研究者の育成と環境教育						 ■拠点化 国等と連携した大崎上島研究拠点の機能の充実等により、カーボンリサイクルの研究強化と「拠点化」を図り、我が国のカーボンリサイクル技術をリードし、ブランド化を進めます。 ■新産業の集積 カーボンリサイクルに資する製品開発やサービス提供に取り組む企業への支援や、企業の県内への積極的な誘致により、「新産業の集積」を図ります。		
地域の多様な主体の参画	製造業等の地元企業と、カーボンリサイクル技術をもつ企業や大学が連携して技術開発・社会実装を推進するとともに、カーボンリサイクル製品のサプライチェーンの構築を促進する。 また、次世代（高校生・大学生）と連携した取組により、カーボンリサイクルの認知度向上、発信力を高め、次世代研究者を育成するとともに、広島のカーボンリサイクル先進地としてのブランドを向上させる。						KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①広島県の取組による環境・エネルギー分野の付加価値額（＋46億円） ②広島県内でのカーボンリサイクル技術の社会実装件数　（＋2件） ③CR関連技術の研究・実証支援件数（＋30件） ④推進協議会加盟者数（＋30者）

事業概要【外国人材の受入・共生対策事業】

申請者	広島県						初回採択回	令和７年度第１回募集
事業計画期間	R7-R9年度						期間中の総事業費 （カッコ内はR7年度事業費）	35,115千円 （11,705千円）
経費の類型	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		事業分野	まちづくり分野
目的・効果	・県内企業等において、外国人材の円滑な受入・就労に必要な環境が整えられ、外国人が地域とつながりを深めながら、生活に必要な情報の共有が進むことにより、外国人が困ったときに相談できるなど、孤立することなく安心して生活し働くことができ、企業における戦力として活躍できる環境の整備を進める。							
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○外国人材の受入・共生対策事業 ・育成就労制度に係る情報を早期かつ適切に県内企業に伝え、新制度を見据えた準備を促すことを目的とした、外国人材受入企業等に対する情報提供の充実 （委託料）3,500千円 ・外国人材の雇用管理や処遇改善、コミュニケーション、職場定着などをアドバイスできる専門家による相談支援の実施による、外国人材の定着に向けた取組促進 （委託料）2,205千円 ・日本語学習e-ラーニング講座の開設といった、特定技能１号への円滑な移行に向けた日本語学習支援 （委託料）6,000千円						講座イメージ 	
地域の多様な主体の参画	・経済団体・企業・県内監理団体と連携して課題やニーズを把握し、企業への情報周知及び企業の本事業への参加促進を図る。 ・市町や大学等と連携しながら日本語学習支援に企業が参画しやすい仕組みを検討・実施するなど、学習環境の整備に取り組む。						KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①社会減の抑制（転出超過数）（▲900人） ②県から外国人材の受入れに関する情報提供を受けた企業のうち、有益な情報を得た企業等の割合　（＋5%） ③相談対応社数（＋80社） ④日本語学習コーチング支援社数（＋60社）

事業概要【おいしい！広島推進事業】

申請者	広島県						初回採択回	令和７年度第１回募集
事業計画期間	R7-R9年度						期間中の総事業費 （カッコ内はR7年度事業費）	295,797千円 （98,599千円）
経費の類型	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		事業分野	農林水産分野
目的・効果	• 県内外から「広島は美味しさの宝庫である」ことが認知・共感され、評価を高め合うことで、県民が広島の食を誇りに思い、お勧めしている状態や、県外の方から食を目的に何度も訪れたいと思う状態を目指す。 • むき身加工の副産物である「かき殻」を本県特有の地域資源として有効活用し、むき身出荷を主体とする広島かきの持続的な養殖生産を目指す。							
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	〇おいしい！広島推進事業 ・食の磨き上げの成果を体感できる機会創出に向けた取組等、県民自身が広島の食資産を再認識・評価することにつなげる取組 （委託料）51,500千円 ・来広者の動線を捉えた切れ目ない情報発信の実施等、県外の来訪者に、広島のおいしさを体感いただく動線を構築するとともに、県外の多くの人から、広島の多様で美味しい食資産が高く評価されているという認識を広める取組 （委託料）38,099千円 〇かき殻の新たな用途の創出支援事業 ・かき殻リサイクル製品の開発及び用材等としての活用促進に向けたかき殻原料加工の低コスト化の取組にかかる民間企業、団体に対する補助 （補助金）9,000千円								
地域の多様な主体の参画	地域の食資産を、地域が自慢できる”推し“食へと高めるとともに、県内外へのプロモーションの展開においても重要なコンテンツとなるよう、各地域の市町や商工会等による地域の食の掘り起こし支援や魅力ある農林水産物の情報発信等を行う。 民間企業や漁協等によるかき殻原料のコスト縮減の取組を支援し、市町と連携して製品化を目指す企業とのマッチングを進め、企業が研究機関と連携しながら、かき殻のアップサイクルビジネスモデルを構築することで、かき殻の用途拡大を促進する。						KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①農業生産額（＋33億円） ②県民のおいしい共感度（＋8.1%） ③首都圏のおいしい共感度（＋8.0%） ④かき殻製品・用途の開発に取組む企業数（＋6社）

事業概要【広島県デジタルトランスフォーメーション推進事業】

旧制度（推進）

申請者	広島県	初回採択回	令和５年度第１回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 （カッコ内はR7年度事業費）	336,592千円（115,652千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的・効果	・仕事・暮らし、地域社会、行政の各分野でデジタル技術を積極的に活用し、ビジネスモデル、オペレーション、組織文化などの在り方に変革を起こすことによって、新たな価値を生み出し、県民の暮らしを豊かにするため、県内の民間事業者等がＤＸを自分事としてとらえ、それぞれの目的の実現に向けて試行錯誤している状態を目指す。		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【事業概要】 DXの取組に着手する事業者の裾野拡大に向けた後押しを行うとともに、既に着手している事業者のビジネス変革を推進するための後押しを行う。 【主な経費】 ○実践が容易な取組の横展開の促進 ・ DXの取組着手に向けた知識やデジタルツール等の活用方法等を学ぶ研修（委託料） 9,207千円 ・ デジタルツールの共同利用に係る調査・検討（委託料） 8,000千円 ○デジタル技術を活用したビジネス変革を推進する中核的人材の育成（委託料）60,400千円 ○整備した共通技術基盤を活用したデジタル技術導入支援 （需用費・負担金・使用料・役務費・委託料） 16,903千円 ○共通技術基盤を支える人材育成 （報償費・需用費・負担金・役務費・使用料） 3,570千円 ○各産業分野における技術課題の解決に向けた共通技術基盤の構築 （備品購入費） 4,897千円	 中核的人材育成プログラムの様子	
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①デジタル技術の活用を含めたビジネス変革に取り組んでいる民間事業者等の割合（＋20.0%） ②デジタル技術の活用による事業者等の課題解決件数（＋106件） ③DXの実践に向けた伴走支援によるモデル事例の創出件数（＋340件）	関連URL	https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/hiroshimavision/machi-hito-shigoto.html

事業概要【デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業】

旧制度（推進）

申請者	広島県	初回採択回	令和５年度第１回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 （カッコ内はR7年度事業費）	59,569千円（19,867千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的・効果	・日常生活に直結する様々な分野において、デジタル技術を活用した新たな生活サービスを導入しようとする市町を支援することで、将来にわたって安心して暮らしを営むことができる環境を維持していくために暮らし全般にわたる全体最適を目指す、「スマート里山・里海」の実現を目指す。		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○広域展開の推進等 ・令和６年度までに実装が完了したモデルの整理及び評価、広域展開可能な事業の横展開推進、共同課題の深掘りや解決に資するソリューションの構築等 （委託費）14,836千円 ○サービス導入を目指す市町に対する技術的支援 ・ソリューション探索・開発の支援、モデル構築の支援等 （委託費）3,131千円 ○全体調整等 ・実施計画書の作成、業務進捗状況を把握するための定例会議等の実施（委託費）1,900千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①複数の市町に展開したモデル的な取組件数（＋3件） ②デジタル技術を活用した課題解決サービスの実装化件数（＋6件） ③事業導入にむけて県による技術的な助言等の支援を新たに受ける市町数（＋14市町）	関連URL	https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/hiroshimavision/machi-hito-shigoto.html

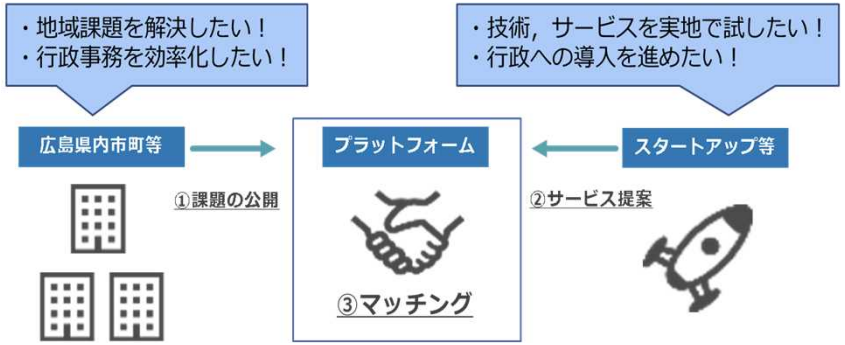
事業概要【スタートアップ・中小企業の海外進出支援事業】

旧制度（推進）

申請者	広島県	初回採択回	令和６年度第１回募集
事業計画期間	R6-R8年度	期間中の総事業費 （カッコ内はR7年度事業費）	123,180千円（42,590千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的・効果	・先行きの不確実性や不透明さが高まる社会情勢に対応するための革新的イノベーションの創出に向けて、イノベーションの担い手となるスタートアップや新事業でカーブアウトを目指す企業等からユニコーンに匹敵する急成長企業を生み出し、その企業が先駆者となり周囲を刺激することで、広島において「挑戦が当たり前の土壌・文化」が形成されるとともに、広島の次なる成長産業を牽引する柱となることを目指す。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	◯現地ネットワーク構築及び拠点設置等支援事業 現地ネットワーク構築や商習慣の習得支援および拠点設置、人材採用等に関する支援、海外進出のフォローアップを行う。 ・ 現地ビジネスオンラインセミナー、現地スタートアップ・エコシステム関係者との交流会等、海外進出に向けたネットワーク構築支援 （委託料）32,090千円 ・現地の総合窓口となる人材配置、海外への事務所登記支援等、拠点設置及び現地採用支援 （委託料）10,500千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域における新規雇用者数　（＋13人） ②イノベーション実現企業率（＋6.0%） ③イノベーション活動実行企業率（＋6.0%） ④海外進出支援事業参加企業数（＋21社）	関連URL	https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/hiroshimavision/machi-hito-shigoto.html

事業概要【行政からはじめるデジタル実装！県内自治体の広域連携によるスタートアップ「共同」調達推進事業】

旧制度（推進）

申請者	広島県	初回採択回	令和５年度第１回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 （カッコ内はR7年度事業費）	174,688千円（60,000千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的・効果	・地域住民に直結するサービスを提供している県内の市町等と、革新的な技術を持つスタートアップ企業等をマッチングすることで、行政サービスを始めとする住民生活の様々なシーンに革新的なデジタル技術の導入を進める。 ・地域の複数団体で先進的な商品・サービスの導入を図り、県内企業・地域社会のDXを推進するとともに、ベンチャー企業の地方進出を促し、デジタル人材の育成・集積につなげていく。		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○ひろしまサンドボックス実装支援事業 スタートアップ企業等が開発した、デジタル技術の活用により地域課題の解決を図る商品・サービスについて、市町等による共同調達を通じて、県内への実装と横展開を促進する。 ・民間ノウハウを活用した円滑な事業実施を目的とした、事務局運営（委託料）30,000千円 ・商品・サービスの試験運用により市町等における予算要求に向けたエビデンス獲得を促進するための試験導入実証経費（委託料）30,000千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①デジタル技術の活用を含めたビジネス変革に取り組んでいる民間事業者等の割合　（＋20%） ②県内市町や関係団体（学校・病院等）のデジタル実装件数（＋20件） ③イノベーション実現企業率（＋6%） ④イノベーション活動実行企業率（＋6%）	関連URL	https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/hiroshimavision/machi-hito-shigoto.html

事業概要【「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業】

旧制度（推進）

申請者	広島県	初回採択回	令和5年度第１回募集
事業計画期間	R5-R9年度	期間中の総事業費 （カッコ内はR7年度事業費）	2,872,021千円 （625,115千円）
事業タイプ・類型	地方大学・地域産業創生交付金	事業分野	ー
目的・効果	・本県の中核的な産業である自動車産業が100年に一度と言われる変革期にある中、地域の産学官金が一体となって、モデルやデータ等のデジタル技術を活用したものづくりイノベーションを実現するとともに、データサイエンス等の活用により、地域産業における、新ビジネスの展開や生産性向上等を目指す。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【事業概要】 ① カーボンニュートラル対応推進事業 これまでの研究開発成果を応用し、今後の自動車産業の主要課題である電動化に資するスマートな蓄電池システムとスマート 空調システムの研究開発を実施。 ② 高度デジタルイノベーション人材育成PJ実施事業 地域の主要産業でありソフトウェアの重要性が増している自動車分野において、社会人向け大学院レベル教育を推進。		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①輸送用機械器具製造業の生産額の増加額（+8,734億円） ②輸送用機械器具製造業の雇用者数の増加数（+4,406人） ③専門人材育成プログラム受講生の地元就職数（+30人）	関連URL	https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/hiroshimavision/machi-hito-shigoto.html

事業概要【プロフェッショナル人材マッチング事業】

旧制度（推進）

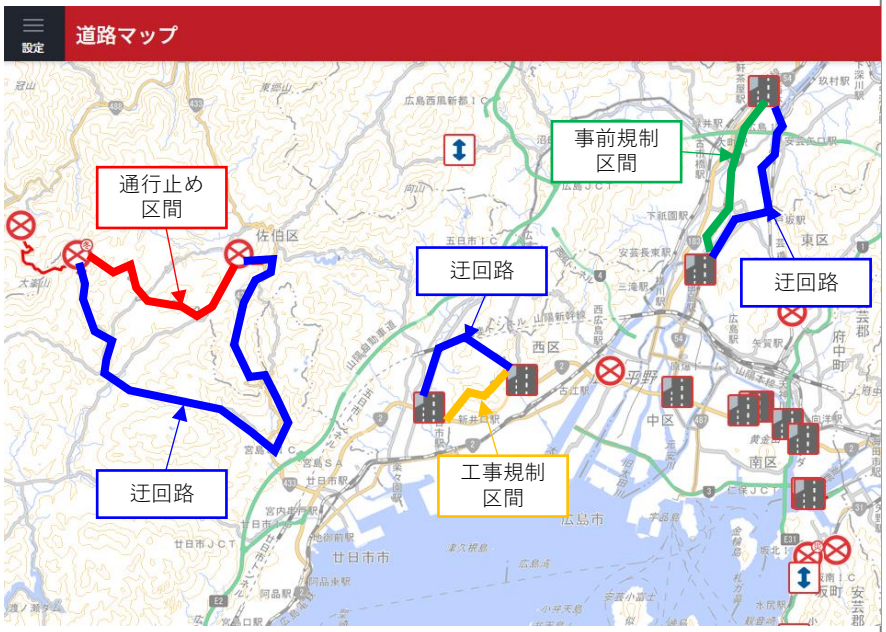
申請者	広島県	初回採択回	令和５年度第１回募集
事業計画期間	R5-R9年度	期間中の総事業費 （カッコ内はR7年度事業費）	427,781千円（90,113千円）
事業タイプ・類型	プロフェッショナル人材事業型	事業分野	ー
目的・効果	・国（内閣府）や他の道府県と連携して、プロフェッショナル人材を大都市圏から本県へ還流（ＵＩＪターン）する取組を推進していくとともに、地域の幅広い企業に対して最適な人材マッチングの支援を行うことにより、強い地域経済の構築を図る。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【事業概要】 ○プロフェッショナル人材戦略拠点の運営 ・大都市圏等のプロフェッショナル人材と県内中小企業等のマッチング支援 ・県内の受入企業の掘り起こし（地域金融機関や地元経済団体等と連携） ○プロフェッショナル人材戦略拠点の機能強化（体制拡充事業） ・サブマネージャー（１名）の増員により、デジタル人材の地域への還流、副業・兼業の活用を視野に入れたフォローアップ訪問を強化するとともに、県内中堅・中小企業の経営者に対するデジタル人材を含む副業・兼業人材活用に関する意識啓発のためのセミナー等を企画 ○人材採用コストの支援 ・人材紹介手数料の1/2を助成（上限額　100万円　／経営者層の場合　200万円） ○副業・兼業支援 ・業務委託料に35/100を乗じて得た額の1/2を助成（上限額　50万円） ・副業・兼業人材の初回活用においては、業務委託料に8/10を乗じて得た額を助成（上限額　50万円）		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①雇用及び副業・兼業によるデジタル人材を含めた人材マッチング件数（+50件） ②地域企業の経営課題に関する相談件数（+20件） ③プロフェッショナル人材の正規雇用人数（+20人） ④副業・兼業人材の新規活用企業へのマッチング件数（+20件）	関連URL	https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/hiroshimavision/machi-hito-shigoto.html

事業概要【ひろしまスタイル移住・マッチング支援（第２期）事業】

旧制度（推進）

申請者	広島県	初回採択回	令和６年度第１回募集
事業計画期間	R6-R9年度	期間中の総事業費 （カッコ内はR7年度事業費）	911,980千円 （119,542千円）
事業タイプ・類型	移住・起業・就業型	事業分野	ー
目的・効果	•「移住による起業」を交付要件とすることで，移住支援金による「子育て世帯」の呼び込みの強化と合わせて，起業により地域課題を解決しようとする意欲ある人材の移住を後押しすることにより，東京圏から本県への子育て世帯の移住増に取り組む。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【事業概要】 ○就業を伴うUIJターン者の増加を図るため，東京23区に一定期間在住又は通勤している者が移住して，一定の要件を満たした場合に，広島県と居住地の参加市町が協働して移住支援金を支給する。また，移住支援金の対象企業等を掲載するマッチングサイトを開設・運営するほか，対象企業等が人材確保に効果的な求人広告をマッチングサイトに掲載できるような取組を行うことにより，地域の企業における人材のミスマッチや人手不足の解消を図る。 ○東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）からのＵＩＪターン就職を促進するため、学生の広島就職に向けた就職活動に係る交通費及び広島県内に移住した者に移転費への支援を行うことで、県外大学生の転入促進を図る。 ○また，地域課題の解決を目的とした起業及びSociety5.0関連業種等の付加価値の高い産業分野での，デジタル技術を活用した事業承継又は第二創業について，地域活性化，まちづくりの推進，買物弱者支援，子育て支援，社会福祉関連等の社会的事業分野において，起業等をする者に対し，外部委員会の審査により地域の課題の解決に効果的である事業を精査した上，起業経費の1／２以内を補助する。		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①本移住支援事業に基づく移住者数（1,892人） ②本起業支援事業に基づく起業者数（+40人） ③マッチングサイトに新たに掲載された求人数（+1,950件） ④本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数（+132世帯） ⑤マッチングサイトに新たに掲載された求人数（移住求人数以外を含む全体の掲載求人数）（+11,000件） ⑥「Go!ひろしま」LINEに新たに登録した学生数（+8,000人）	関連URL	https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/hiroshimavision/machi-hito-shigoto.html

事業概要 【データ連携基盤（DoboX）を核とした新たなサービスの提供】

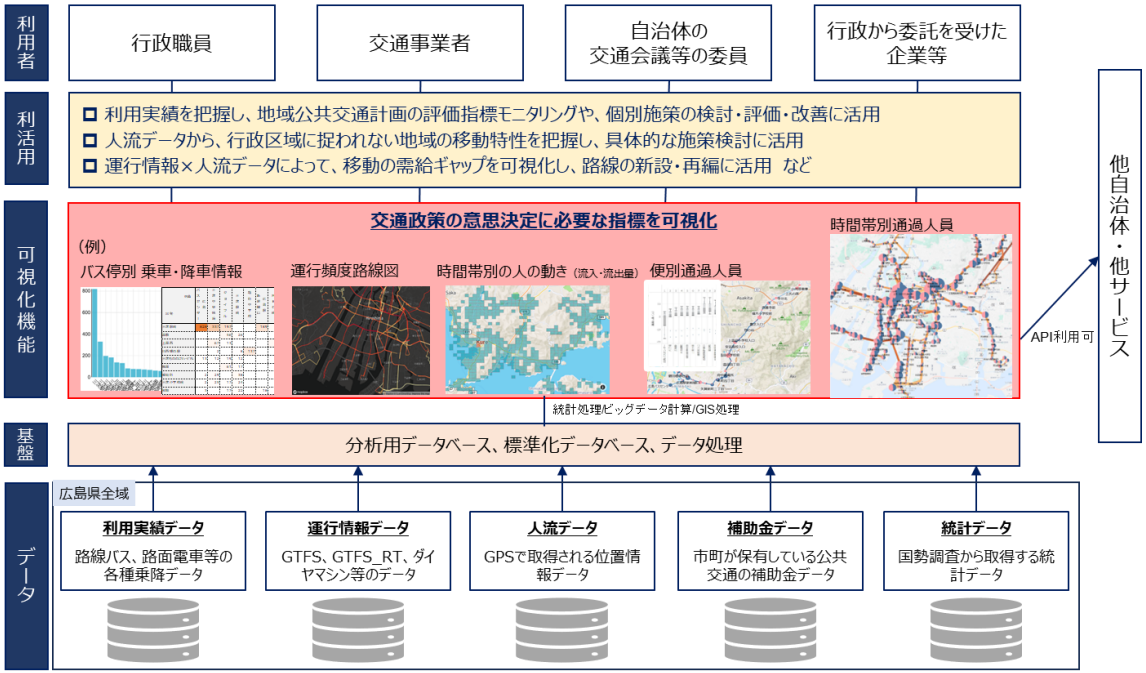
自治体名	広島県	人口	2,715,111人	事業費	50,000千円
事業概要	県民があらゆる情報（県保有のデータのみならず）を一元的に確認できるWebサイトなどの整備ができていないことにより、未だに書面・対面で行う業務が多く残っていることなど行政サービスが煩雑になっている課題がある。 本県では、国・県・市町・民間など管理者の枠を超えたインフラデータなどの一元化・オープン化を可能とするデータ連携基盤を令和４年６月から運用させており、この度、更なる機能拡充を行い、データ連携基盤を共同利用することにより、県民の利便性向上や新たなビジネスモデルの創出、持続可能な地域産業の育成を目指す。				
具体サービス	・国・県・主要な市町の道路規制情報（通行止めや片側交互通行、通行規制など）のデータを可視化して、県民の利便性向上を図る。 ・ハザードマップでは、災害リスク情報と避難経路は情報発信されているが、リアルタイムな道路規制情報が発信できておらず、災害時の避難経路として、本当に適切かどうか不明な状況であり、これを防ぐことにより、避難時の安全性の確保につながる。 ・また、道路規制情報だけでなく、市町が保有する災害リスク情報（内水浸水想定区域図）や指定道路図などデータ拡充を行うことにより、これまで対面で行っていた多くの確認作業がWeb上で簡単に行えることにより、これまで以上のサービスを提供することを目指す。	 【例】道路規制情報の可視化コンテンツ（アプリ）				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①データ連携基盤（DoboX）のアクセス数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①情報発信の満足度			

事業概要
【地域の交通サービスを不断に再構築していくためのモビリティデータ連携・活用基盤の整備】

自治体名	広島県	人口	2,715,111人	事業費	84,007千円
事業概要	県内全域の交通・人流・行政データを一括して収集・分析するモビリティデータ連携基盤を構築・運用し、市町や事業者等におけるデータの利活用を促進する。				

具体サービス

・各地域が最適なネットワークで結ばれた持続可能な地域公共交通の実現に向け、市町や交通事業者等が一体となって、データに基づく効果的な交通政策を実施する。
・このため、県でデータを収集・管理するとともに、分析・可視化（ダッシュボード化）機能を整備し、県全体の交通政策の基盤として、地域公共交通を担う主体（県、市町、交通事業者、交通会議の委員など）が活用する。



主なKPI

①データを取得する交通事業者及び自治体の数
②モビリティデータ連携基盤へのアクセス数
③モビリティデータ連携基盤を活用して新たな交通施策を設計した市町数
④モビリティデータ連携基盤を活用して新たな交通施策を設計した交通事業者数
⑤生活拠点のアクセシビリティ
⑥県職員の時間外勤務時間の削減

事業概要
【災害時活用も視野に入れた「救急医療機関と消防機関のワンストップ連携」】

自治体名	広島県	人口	2,715,111人	事業費	300,000千円

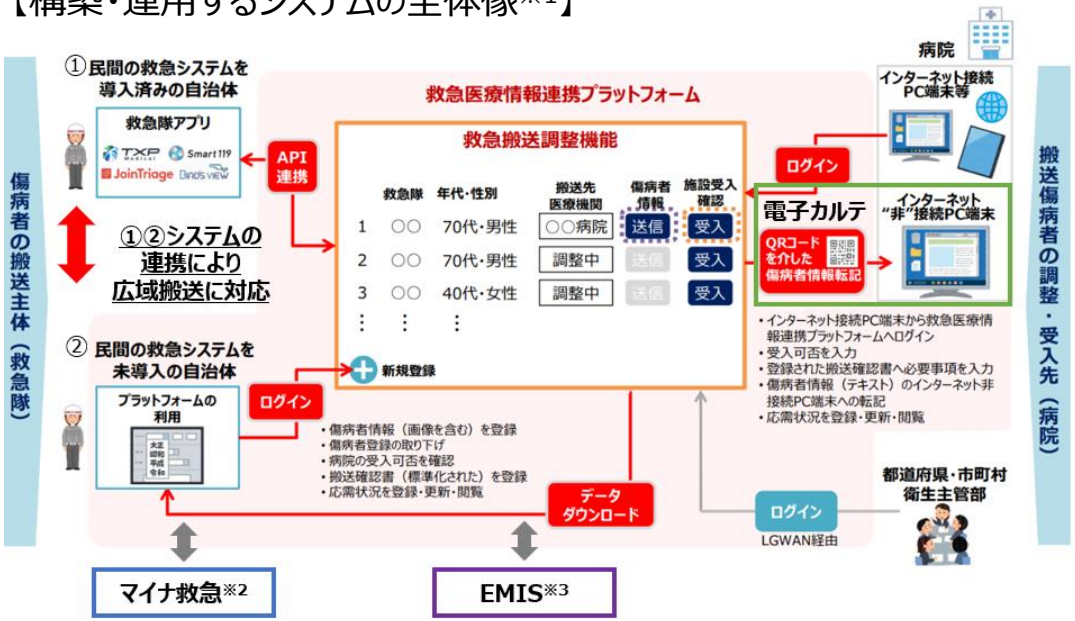
事業概要

- 民間の救急システムとも連携し、「救急医療情報連携プラットフォーム」を試験的に構築・運用を行う。
- 救急隊や救急医療機関等の協力を得て、救急搬送調整から医療機関での引継ぎまでに関する一連の業務において実際に利用してもらうことにより、システムの動作・接続や導入効果の検証を実施する。
- 事業の成果を踏まえ、全国展開に向けたシステム仕様書案の策定や課題抽出を行う。

具体サービス

・救急現場での傷病者情報（主訴、バイタルサイン、負傷部位の画像等）をデジタル化し、医療機関への伝達事項の可視化による詳細かつ正確な情報伝達により、救急搬送の効率化による搬送時間の短縮や、救急医療の質の向上などを図る。
・民間の救急システムと「救急医療情報連携プラットフォーム」を連携し、市町、圏域を越えてシステムを活用した救急搬送を行う。

【構築・運用するシステムの全体像※1】



※1 「新しい地方経済・生活環境創生交付金」募集要項から引用
※2 救急隊が傷病者のマイナ保険証を活用し、病院選定等に資する情報を把握する取組
※3 災害時に被災地域での医療・救護に関わる各種情報を集約・提供を目的としたシステム

主なKPI

①搬送調整に要した時間
②プラットフォームを利用して調整した救急搬送の割合
③システムを利用した搬送調整の満足度
④傷病者受入に対するシステム利用率

事業概要（避難所における生活環境改善・整備事業）

自治体名	広島県	人口	2,716,482人	事業費	118,800千円
事業概要	大規模広域災害時に、救助の実施主体となる県の責務として、被災者ニーズに対応できない市町へプッシュ型支援を実施し、避難所の環境改善を図るため、段ボールベッド及びテント式パーティションの備蓄を行う。				
購入する資機材等の内容	○段ボールベッド　3,000台　49,500千円 ○テント式パーティション　1,500張　69,300千円		●段ボールベッド及びテント式パーティションの購入 ↓ ●県独自のプッシュ型支援として、発災時に市町物資拠点へ迅速に輸送を行う ●防災訓練等を実施し、段ボールベッド及びテント式パーティションの設営に係るノウハウを習得する など ↓ ●大規模広域災害時に避難所生活環境を迅速に整備する		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①県の防災訓練等における利用件数 ②段ボールベッド及びテント式パーティションを迅速に設置するノウハウを習得した人数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①発災72時間以内に県備蓄分の段ボールベット及びテント式パーティションを基幹的な避難所に設置する図上訓練を実施した市町数		

事業概要
【先端メモリ半導体（DRAM)の生産拠点におけるインフラ整備事業】

旧制度（推進）

申請者	広島県	初回採択回	令和5年度第１回募集
事業計画期間	R5-R9年度	期間中の総事業費 （カッコ内はR7年度事業費）	8,413百万円（2,093百万円）
事業タイプ・類型	インフラ整備推進タイプ	事業分野	－
目的・効果	・国策プロジェクトである半導体生産拠点における工業用水需要の増加に対応するため、工業用水道施設の整備を行うことで、工業用水の安定供給を可能とし、地域経済の活性化を図る。 ・国策プロジェクトである半導体生産拠点周辺における交通需要の増大に対応するため、道路の整備を行うことで、物流の効率化・円滑化を図る。		
事業概要・主な経費	【事業概要】 ○工業用水道事業（1,613百万円） ・増圧ポンプ設備・建屋新設工事 ・調整池新設工事 ・工業用水配水管新設工事 ○道路事業（480百万円） ・道路整備（バイパス整備、現道拡幅、舗装修繕） ※工業用水道事業は、広島県水道広域連合企業団による取組 ※道路事業の金額には市実施分も含む。		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①国策プロジェクトである半導体生産拠点における工業用水の将来需要に対する供給の割合（+34.9%） ②国策プロジェクトである半導体工場から高速道路ICへのアクセス道路における旅行時間の短縮（2分短縮）	関連URL	https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/hiroshimavision/machi-hito-shigoto.html